

長崎県地域振興部市町村課
内線：4458 直通：895-2134
担当：五十嵐、元山、真鳥

令和3年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、令和3年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、120事業で前年度に比べて1事業減少
2. 「決算規模」は、957億47百万円で前年度に比べて24億77百万円減少
3. 「収支」は、67億19百万円の黒字で、前年度に比べて38百万円増加
4. 「料金収入」は、463億27百万円で前年度に比べて3億68百万円増加
5. 「建設投資額」は、348億94百万円で前年度に比べて11億56百万円減少
6. 「企業債発行額」は、135億31百万円で前年度に比べて17億96百万円減少
7. 「企業債現在高」は、3,026億1百万円で前年度に比べて113億79百万円減少
8. 「他会計繰入金」は、217億53百万円で前年度に比べて6億77百万円減少

地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

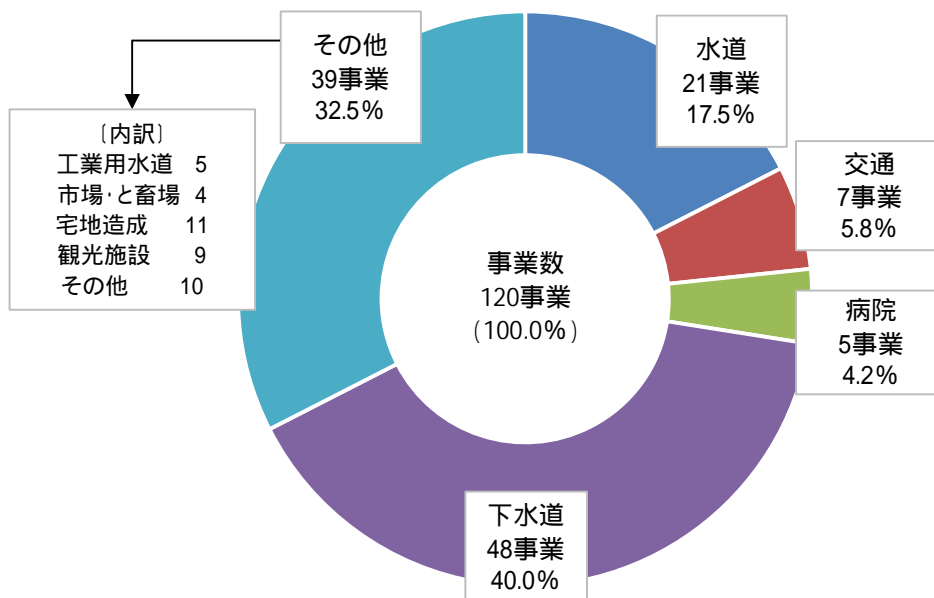
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など 法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、令和3年度末現在120事業で、前年度に比べ1事業、約0.8%減少しており、その内訳は、宅地造成事業 1(事業廃止)である。
 事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。

事業数の状況



事業数

(単位:事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	20	20	0	1	1	0	21	21	0	0.0
交通	1	1	0	6	6	0	7	7	0	0.0
病院	5	5	0	-	-	-	5	5	0	0.0
下水道	30	30	0	18	18	0	48	48	0	0.0
その他	6	6	0	33	34	1	39	40	1	2.5
合計	62	62	0	58	59	1	120	121	1	0.8

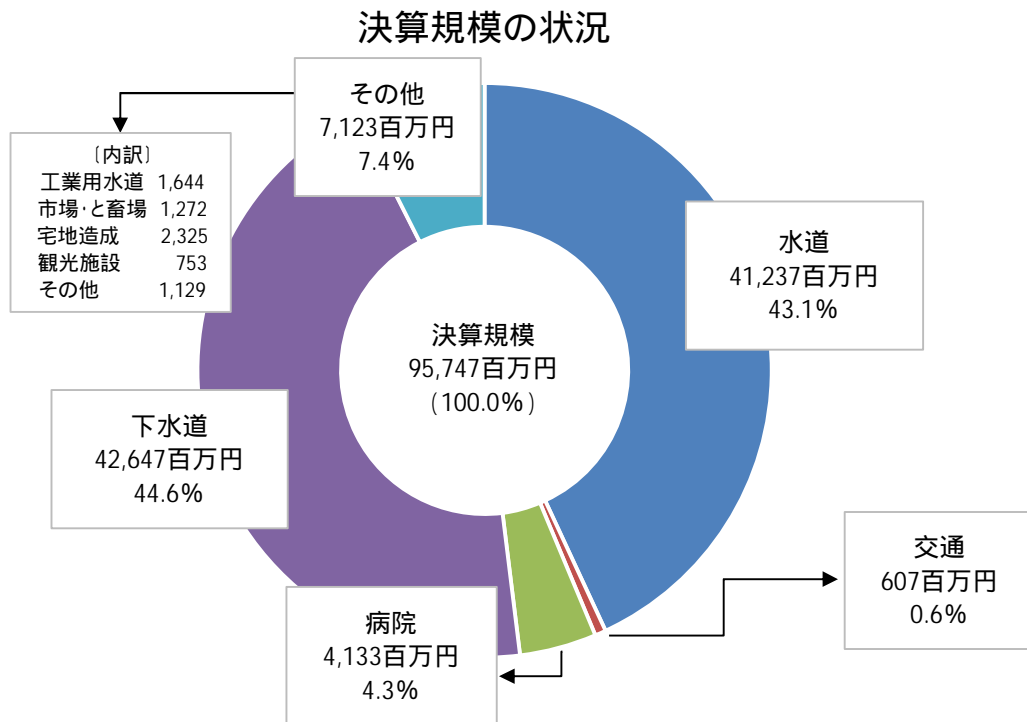
診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分となるが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 決算規模

決算規模は、957億47百万円で、前年度に比べ24億77百万円、約2.5%減少している。

主な理由としては、一部の病院事業において、前年度一時的に増加した他会計繰入金及び長期貸付金が減少したことや、その他事業(市場)の再編整備事業がおおむね終了し、建設投資額等が減少したことなどが挙げられる。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	41,112	40,350	762	125	81	44	41,237	40,431	806	2.0
交通	196	165	31	411	388	23	607	553	54	9.8
病院	4,133	4,515	382	-	-	-	4,133	4,515	382	8.5
下水道	41,049	40,733	316	1,598	1,558	40	42,647	42,291	356	0.8
その他	1,916	1,505	411	5,207	8,929	3,722	7,123	10,434	3,311	31.7
合計	88,406	87,268	1,138	7,341	10,956	3,615	95,747	98,224	2,477	2.5

決算規模は支出ベース。

3. 収支

公営企業全体の収支は、67億19百万円の黒字で、前年度に比べ、38百万円、約0.6%増加している。

主な増減理由としては、一部の上水道事業において、修繕費及び資産減耗費並びに特別損失等の費用が大幅に減少したことや、一部の下水道事業において、前年度一時的に増加した法適用移行に伴う減価償却費等に対する繰入金が増減したことなどが挙げられ、全体として昨年度比で横ばいとなった。

黒字額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	R3			R2			増減額 (A) - (B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	52 (83.9%)	49 (94.2%)	101 (88.6%)	52 (83.9%)	54 (100.0%)	106 (91.4%)	0	5	5
黒字額	7,287	118	7,405	7,225	105	7,330	62	13	75
赤字事業数	10 (16.1%)	3 (5.8%)	13 (11.4%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)	10 (8.6%)	0	3	3
赤字額	675	11	686	649	0	649	26	11	37
総事業数	62	52	114	62	54	116	0	2	2
収支	6,612	107	6,719	6,576	105	6,681	36	2	38

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

R3の事業数は120事業(建設中事業6事業)であり、R2の事業数は121事業(建設中事業5事業)である。

2. ()は、総事業数に対する割合。

3. 単位未満を四捨五入しているため、収支が一致しない場合がある。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	3,524	3,263	261	1	4	3	3,525	3,267	258	7.9
交通	0	0	0	23	22	1	23	22	1	4.5
病院	225	220	5	-	-	-	225	220	5	2.3
下水道	3,184	3,468	284	10	10	0	3,194	3,478	284	8.2
その他	129	65	64	73	69	4	202	134	68	50.7
合計	6,612	6,576	36	107	105	2	6,719	6,681	38	0.6

収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業: 総収益から総費用を差し引いた額。

・法非適用企業: 歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額。

建設中事業は除く。

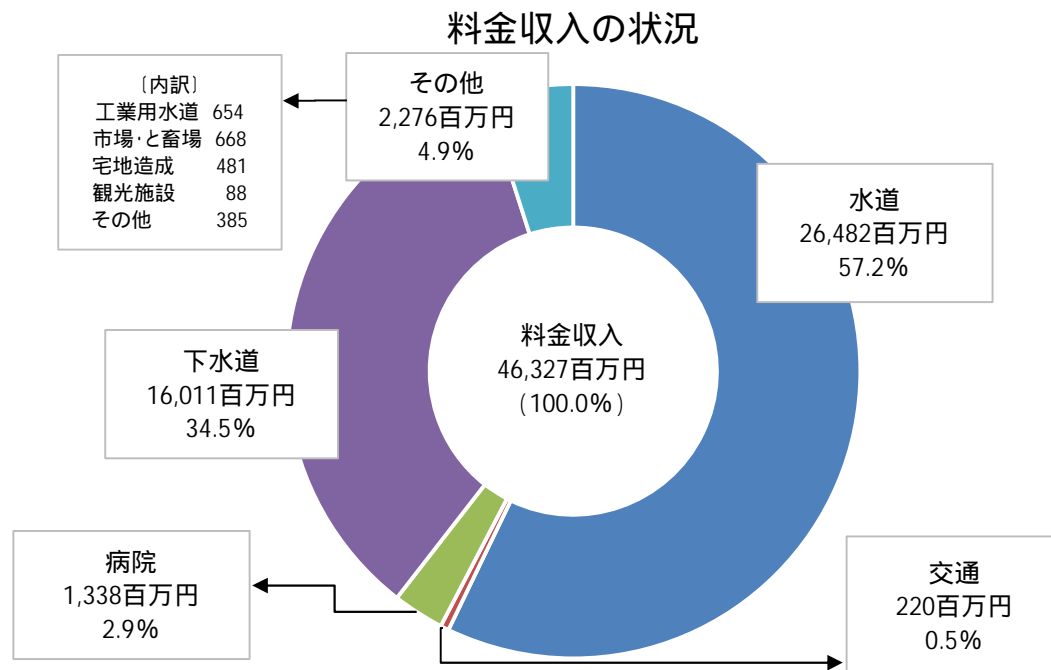
4. 料金収入

(収入)

料金収入は、463億27百万円で、前年度に比べ3億68百万円、約0.8%増加している。

主な増減理由としては、交通事業やその他事業(駐車場等)において、前年度大幅に減少していた利用者が回復し収益が改善したことや、一部の病院事業において、新型コロナウイルス感染症に対応する病床確保に伴い通常の入院収益が減少したことなどが挙げられ、全体として昨年度比で横ばいとなった。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



料金収入

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	26,429	26,464	35	53	53	0	26,482	26,517	35	0.1
交通	147	132	15	73	78	5	220	210	10	4.8
病院	1,338	1,408	70	-	-	-	1,338	1,408	70	5.0
下水道	15,665	15,569	96	346	346	0	16,011	15,915	96	0.6
その他	719	699	20	1,557	1,210	347	2,276	1,909	367	19.2
合計	44,298	44,272	26	2,029	1,687	342	46,327	45,959	368	0.8

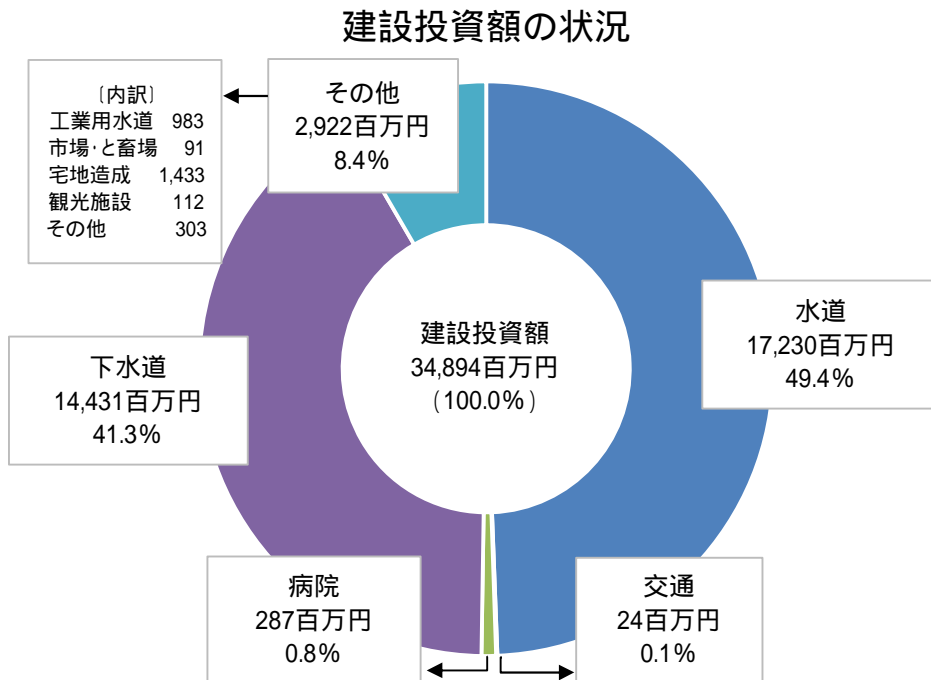
5. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、348億94百万円で、前年度に比べ11億56百万円、約3.2%減少している。

主な理由としては、その他事業(市場)の再編整備事業がおおむね終了したことが挙げられる。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。



建設投資額

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	17,174	15,997	1,177	56	21	35	17,230	16,018	1,212	7.6
交通	0	0	0	24	0	24	24	0	24	皆増
病院	287	229	58	-	-	-	287	229	58	25.3
下水道	14,220	13,400	820	210	180	30	14,430	13,580	850	6.3
その他	1,148	619	529	1,775	5,604	3,829	2,923	6,223	3,300	53.0
合計	32,829	30,245	2,584	2,065	5,805	3,740	34,894	36,050	1,156	3.2

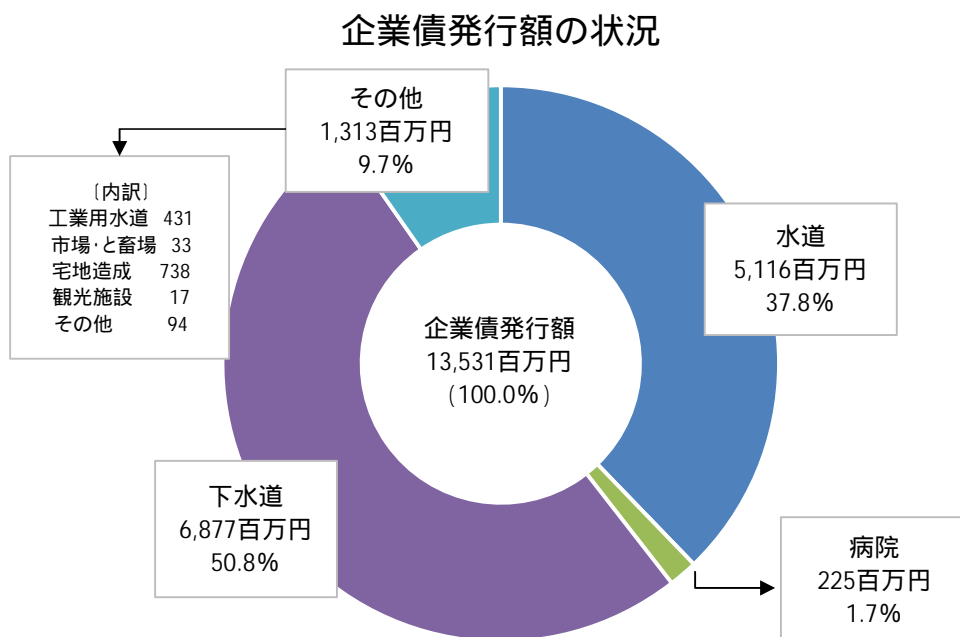
6. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、135億31百万円で、前年度に比べ、17億96百万円、約11.7%減少している。

主な理由としては、一部の病院事業において、前年度一時的に増加した特別減収対策企業債の発行額が減少したことや、その他事業(市場)の再編整備事業にかかる企業債の発行額が減少したことなどが挙げられる。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。



企業債発行額

(単位: 百万円、%)

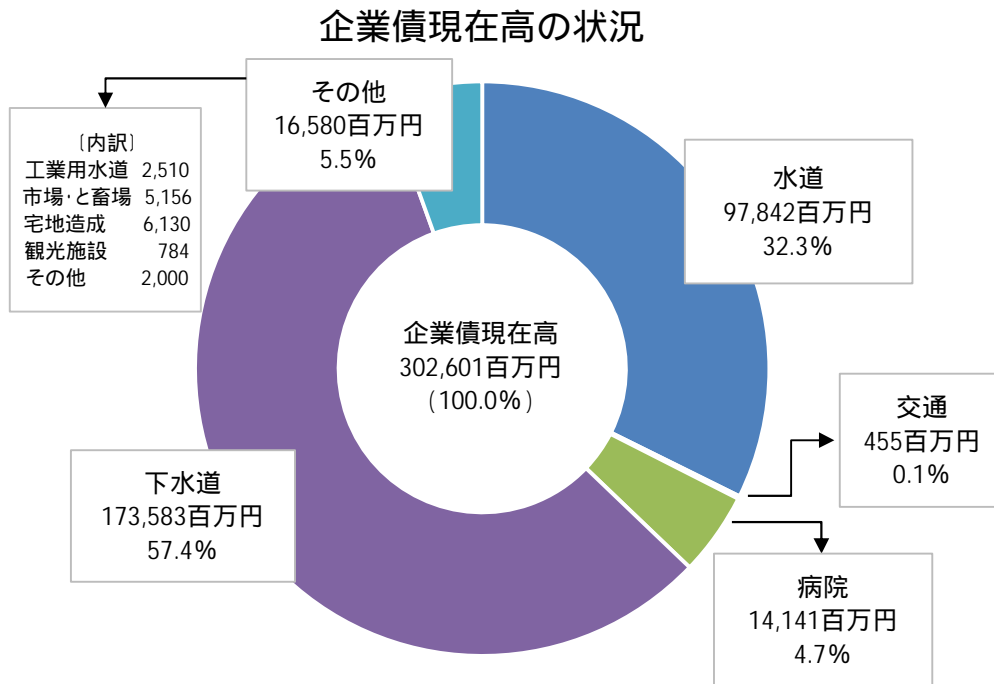
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3 A	R2 B	増減 C=A-B	R3 D	R2 E	増減 F=D-E	R3 G	R2 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	5,084	5,060	24	32	12	20	5,116	5,072	44	0.9
交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	225	512	287	-	-	-	225	512	287	56.0
下水道	6,793	6,703	90	84	72	12	6,877	6,775	102	1.5
その他	440	250	190	873	2,718	1,845	1,313	2,968	1,655	55.8
合計	12,542	12,525	17	989	2,802	1,813	13,531	15,327	1,796	11.7

7. 企業債現在高

企業債現在高は、3,026億1百万円で、前年度に比べ113億79百万円、約3.6%減少している。

主な理由としては、比較的事業費の大きい下水道事業と水道事業において企業債発行額を上回る企業債償還が行われたことが挙げられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	97,616	99,869	2,253	226	219	7	97,842	100,088	2,246	2.2
交通	347	356	9	108	124	16	455	480	25	5.2
病院	14,141	15,080	939	-	-	-	14,141	15,080	939	6.2
下水道	166,321	173,297	6,976	7,262	7,900	638	173,583	181,197	7,614	4.2
その他	2,583	2,343	240	13,997	14,792	795	16,580	17,135	555	3.2
合計	281,008	290,945	9,937	21,593	23,035	1,442	302,601	313,980	11,379	3.6

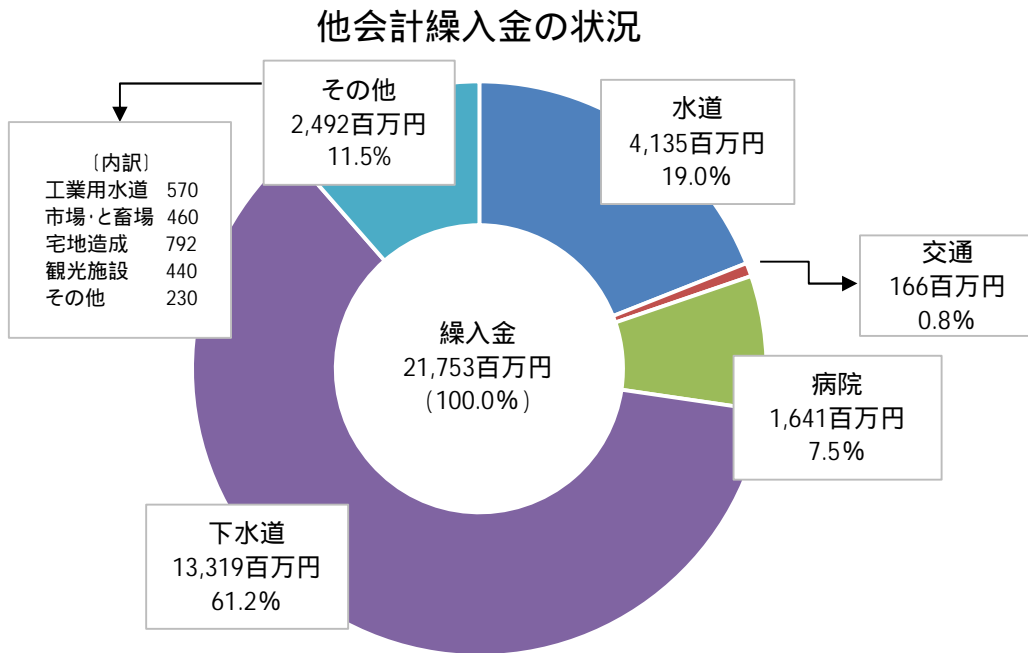
8. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は、217億53百万円で、前年度に比べ6億77百万円、約3.0%減少している。

主な理由としては、一部の水道事業において、前年度一時的に増加した法適用移行に伴う償還残解消に対する繰入金が減少したことや、一部の病院事業において、他会計借入金返済に対する繰入金が減少したことなどが挙げられる。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,120	4,458	338	15	10	5	4,135	4,468	333	7.5
交通	31	25	6	135	116	19	166	141	25	17.7
病院	1,641	1,837	196	-	-	-	1,641	1,837	196	10.7
下水道	12,258	12,493	235	1,061	1,056	5	13,319	13,549	230	1.7
その他	660	319	341	1,832	2,116	284	2,492	2,435	57	2.3
合計	18,710	19,132	422	3,043	3,298	255	21,753	22,430	677	3.0